

共同研究「消費者関連最新事例・判例研究」 2014年度活動報告

研究代表 角 田 真理子

1. 趣旨

複雑化・多様化の様相を深める消費者問題に関する最新の事例および判例をピックアップして、民法、消費者法、経済法等の観点から問題点を分析し、問題解決のあり方を検討することである。

2. 共同研究者（敬称略）

角田真理子（研究代表者：消費者法）、加賀山茂（本学法学部：民法、消費者法）、長井長信（本学法学部：刑法、経済刑法）、圓山茂夫（本学法学部：消費者法）、穴沢大輔（本学法学部：刑法、経済刑法）、福田清明（本学法科大学院：民法）、深川裕佳（東洋大学法学部准教授：民法）、上杉めぐみ（愛知大学法学部准教授民法、消費者法）

研究会には、倉重八千代本学法学部准教授、渡辺靖明（法政大学法学部兼任講師）、柳景子（早稲田大学法学部助手）、山里盛文（本学法科大学院附属研究所研究員）等にも参加いただいた。また、蛸原健介本学法学部教授にも報告いただいた。なお、以下の活動状況も含めて、肩書は2014年度当時のものである。

3. 活動状況

研究会を8回行い、2015年2月に研究合宿を行った。

第1回研究会 2014年4月26日（土）

研究報告：加賀山茂（本学法学部教授）

「民法解釈の方法論について

—「類推解釈」の行き過ぎ、危険な「反対解釈」とその防止方法を中心に—

第2回研究会 2014年5月31日（土）

研究報告：日野勝吾（淑徳大学助教）

「公益通報者保護制度における今日的課題と今後の在り方について」

共同研究：消費者関連最新事例・判例研究

第3回研究会 2014年7月19日（土）

報告：蓮見友香（消費者庁食品企画課法令係長）

「食品表示法の内容と運用の検討について」

研究報告：蛭原健介（本学法学部教授）

「ワインのラベル表示と地理的表示をめぐる諸問題」

第4回研究会 2014年8月28日（木）

研究報告：串岡弘昭（「公益通報が守られる社会を！ネットワーク」代表）

「トナミ運輸事件と公益通報者保護法について」

第5回研究会 2014年9月27日（土）

研究報告：山里盛文（本学法科大学院附属研究所研究員）

「公益と私益の関係

—公益通報者保護法についての検討を通してのスケッチ—」

研究報告：黒瀧 晶（本学法学部兼任講師）

「中国消費者権益保護法の改正」

第6回研究会 2014年10月25日（土）

消費生活相談フォローアップ講座

公開講座「最近の決済サービスの動向と課題—プリペイド決済を中心に—」

10：30～12：00 講演「最近のプリペイド決済を中心とした決済サービスの動向」

講師 山本正行（山本国際コンサルタンツ代表・関東学院大学講師）

13：00～16：30 パネルディスカッション

パネラー 山本正行（同上）

長谷川恭男（消費者決済研究所代表）

小林真寿美（独立行政法人国民生活センター相談部、本学非常勤講師）

司会進行 圓山茂夫（本学法学部准教授）

第7回研究会 2014年12月6日（土）

研究報告：上杉めぐみ（愛知大学法学部准教授）

「未成年者が父親のクレジットカードを窃取して、風俗営業店で使用した場合に、信販会社のカード名義人への支払い請求の一部が権利の濫用に当たるとされた事例（京都地判平成25年5月23日判時2199号52頁）」

研究報告：黒瀧 晶（本学法学部兼任講師）

「中華人民共和国食品安全法の改正草案から考える食の安全
—事案を通してみる中国の食品安全体制と法整備—」

研究合宿 2015年2月25日（水）～26日（木）於：ラフォーレ修善寺

〔第1日目〕

研究報告：加賀山茂（本学法学部教授）

「『Do for others』の法的解釈」

研究報告：角田真理子（本学法学部准教授）

「携帯電話の異常加熱による熱傷と製造物責任

—仙台高裁平成22年4月22日判決—」

研究報告：深川裕佳（東洋大学法学部准教授）

「金銭債務の弁済に関する基礎的検討

—フランスにおける近年の議論を参考に—」

〔第2日目〕

研究報告：上杉めぐみ（愛知大学法学部准教授）

「不招請勧誘の禁止の考察

—イギリスでの違法行為に対する監督、執行体制—」

研究報告：長井長信（本学法学部教授）

「組織的詐欺について（その2）」

第8回研究会 2015年3月17日（火）

研究報告：圓山茂夫（本学法学部准教授）

「新聞購読契約の紛争処理ルール

—日本新聞協会のガイドライン制定による変化—」

研究報告：穴沢大輔（本学法学部准教授）

「不正競争防止法における営業秘密侵害罪について」

本共同研究で報告・検討した内容について、論考等として公表されたものとして、

- ・ 上杉めぐみ 判例研究「16歳の少年が、風俗営業店（いわゆるキャバクラ）で大人びた態度で平然と飲酒遊興した場合であっても、民法21条にいう「詐術を用いたとき」に当たらないとして、民法5条2項に基づく取消しが認められた事例」愛知大学法経論集202号（2015年3月発行）
- ・ 山里盛文 「公益と私益の関係について—公益通報者保護法の検討を通してのスケッチ—」明治学院大学法科大学院ローレビュー21号109-128頁